

# 産業革命はなかったのか

——イギリス経済の低成長と綿工業の急成長——

田 中 章 喜

## 目 次

- I はじめに
- II 連続説の興隆
- III 産業革命の部分性
- IV 綿工業における産業革命
- V おわりに
- 注
- 参考文献

## I はじめに

イギリス産業革命をめぐる近年の研究は産業革命の不在宣告という大胆な結論を導き、大きな波紋を投げかけている。多くの人々が当然のこととして前提としてきた人類史上最初の産業革命が、実は18世紀末から19世紀初頭のイギリスでは起こらなかったという主張が盛んに展開され、現在では、専門的研究者の間において、すでに新しい正統な学説として受け入れられつつある。

こうした新しい学説が標的としたのは、マルクス、エンゲルスにその一つの起源がある産業革命に関する学説であった。かつて、マルクス、エンゲルスは、産業革命による急激な経済成長が19世紀中葉のイギリスを「資本主義的生産様

産業革命はなかったのか(田中)

式」の「最も典型的な所」としたと主張した<sup>(1)</sup>。いわゆる断続説あるいは不連続説とも呼ばれる産業革命に関するこの学説は、長年の間、大きな影響力を保った。

そして、議論の焦点は産業革命による劇的な経済成長の有無ではなく、マルクス、エンゲルスが唱えていた資本主義の確立に伴う労働者階級の窮乏化の問題に集まった。マルクスらの主張は、その後、トインビー、ハモンド夫妻などといった必ずしもマルクス主義者ではない者たちによっても受け入れられ、産業革命に関する悲観説として展開された。これに対して、労働者階級の生活水準は悲観説が主張するように低下することはなかったとする楽観説がクラッパム、アシュトンなどによって主張され、所謂生活水準論争がまきおこった。このように、産業革命に関する議論の焦点は、産業革命による窮乏化の有無という問題に集まった。現在でも、この生活水準論争は続いており、決着がついた<sup>(2)</sup>とはいいがたい。

とはいえ、生活水準論争は、議論の対立が先鋭化する刺激的な論争ではなくなったといえよう。というのは、悲観説対楽観説という議論の対立にも係わらず、両者の議論には共通理解の可能性がすでに提示されていると考えられるからである。

かなり早い時期に、ハモンドは産業革命による生活水準の悪化とは労働者の心理的な「不満」の問題であり、実質賃金の一方的な低落を存在証明する必要を強く認めなかった<sup>(3)</sup>。マルクス主義史家ホブズボームは一方で一時期の生活水準の悪化を強調しながら、他の時期での生活水準の上昇を認め、実質賃金の傾向的低落という絶対的窮乏化説に固執しなかった<sup>(4)</sup>。なお、マルクス派の中でも、新マルクス派によって窮乏化法則が理論的に否定され、窮乏化法則を認める者は一部の教条的な正統派マルクス主義者だけとなった<sup>(5)</sup>。

同時に、楽観説を唱える論者に大きな影響力を与えていたルイスが、工業化初期の段階における労働の無制限的供給状態の経済成長モデルを提唱して、工業化が生活水準の悪化をもたらす可能性を理論的に示唆した<sup>(6)</sup>。また、クズネッツが世界各国の経済成長と所得水準の統計的研究を通して、工業化初期におけ



る所得の不平等化を一つの経験的な命題として主張した。<sup>(7)</sup>こうした中で、楽観説の間でも、極端な貨幣賃金の一方的な上昇を主張する機運はなくなり、工業化と不平等化の關係に議論の焦点が集まった。

しかも、社会主義体制の崩壊は、豊かな資本主義と貧しい社会主義という正統派マルクス主義者の主張とはまったく逆の事実を明らかにした。工業化の成功は長期的には生活水準の上昇をもたらすという社会通念が広まり、こうした背景のもと、すでに楽観説対悲観説という議論の対立は現代社会批判に通じるようなラディカルな問題ではなくなったといつてよい。

このように悲観説対楽観説という産業革命をめぐる議論の対立構造が消滅する他方で、新たな議論の対立が生まれた。産業革命あるいは工業化は短期間に急激な経済成長をもたらしたとする断続説と非常に緩慢なほとんど変化のない漸進的な変化であったとする連続説との対立が生じたのである。

いうまでもなく、マルクス、エンゲルスや悲観説を唱えていた論者の多くは産業革命による急激な経済成長の存在を確信していた。また、クラッパムやアシュトンのような楽観説を主張する論者の多くも、当時の経済成長の漸進性を主張しつつも、産業革命の革命的性格を認めていたといつてよい。<sup>(8)</sup>さらに、ロストウは、『経済成長の諸段階』の副題を「非共産党宣言」と題して、マルクス主義への対抗を鮮明にし、工業化による生活水準の上昇を主張したが、同時に、産業革命＝工業化を「離陸」と表現しなおすことによって、18世紀末から19世紀中葉にかけての短期間の急激な経済成長の存在をより強調したのである。<sup>(9)</sup>

このように、断続説が多くの論者によって受け入れられている中で、クラフツ、ハーリー、ウィリアムスンなどによって代表される連続説が登場した。彼らは、産業革命期のマクロ・データの推計を通して、当時の経済成長率や工業生産額の成長率が従来信じられてきたよりもかなり低かったことを明らかにした。そして、18世紀末から19世紀中葉にかけての経済成長は非常に緩慢な変化であり、それは産業革命や離陸といった概念によっては正しく表現できないという主張が展開されていったのである。<sup>(10)</sup>

こうした新しい連続説の主張は、産業革命の存在を否定しているという点に

産業革命はなかったのか(田中)

において、大きな衝撃を様々な分野の議論に与えるといえよう。いうまでもなく、資本主義の歴史は学派を越えて産業革命を起点に理解されてきたとともに、<sup>(11)</sup>産業革命の存在は一つの常識の域に属しているといえよう。だとすれば、もし産業革命が存在しなかったとするならば、資本主義の歴史の全面的な新たな書換えが要求されよう。とりわけ、マルクス経済学に対しては無視することのできない大きな問題を提起しているといつてよい。いうまでもなく、連続説がマルクスの学説を否定したからではなく、産業革命を起点として資本主義の長期的発展を捉えてきたマルクス経済学の枠組みに対して大きな疑問を提出しているからである。

果たして、産業革命は存在しなかったのか、それとも異なった視角からすれば、産業革命の存在は依然として明らかなのか。こうした問題の詳しい検討が、現在、強く要請されているのである。

## Ⅱ 連続説の興隆

最近の連続説以前に、経済成長の数量的研究がまったくなかったわけではない。だが、楽観説の出現による生活水準論争の活性化のために、当初は、賃金・物価の数量的把握に議論が集中し、経済成長の数量的把握は遅れた。その先駆的研究となったのがドイツのホフマンによる研究であり、その英語での翻訳出版には大きな反響があった。<sup>(12)</sup>また、ルイスによる経済成長モデルの提唱は、経済成長における資本投資の役割の重要性を訴え、多くの研究者に経済成長と資本投資の事例研究の必要性を訴えた。<sup>(13)</sup>こうした中で、ロストウは「離陸」概念を提唱し、伝統的社会からの「離陸」は、工業化の初期の短期間に資本投資と経済成長率の飛躍的发展、より厳密には貯蓄率や投資率の二倍以上の増大によって可能となったと主張したのである。<sup>(14)</sup>

ロストウの主張を受けて、ディーンとコールによるイギリスの工業化に関する研究が進められた。彼らは経済成長や資本形成の数量的研究を押し進め、いささか複雑な結論を展開した。すなわち、彼らは、18世紀末から19世紀中葉に



かけてのイギリスにおける資本投資には漸進的で緩慢な変化しか見出せないとしたが、同時に、1780年以降における経済成長率の急激な変化については肯定的な主張を展開したのである。<sup>(15)</sup>その後、ファインスタインによって、資本形成と資本投資に関する研究が行われ、より精緻な推計値が提出され、議論の進展に貢献した。<sup>(16)</sup>また、タンツェルマンやマッスンらによる産業革命期における技術や動力の研究は、19世紀前半においても、依然として伝統的な技術が支配的であったという主張を展開した。<sup>(17)</sup>

そして、近年現れたクラフツらの「新しい経済史」の研究は、それまでの数量的研究の成果を利用して、大胆な結論を導いた。彼らは18世紀から19世紀初頭にかけての経済成長に関する推計値を次々と下方修正し、急激な革命的变化の存在を否定した。その中心人物であるクラフツは、「成長は1780年から1831年にかけて実質的に緩慢であり……18世紀の最後の20年間に離陸を経験していない」と断定し、より漸進的で緩慢な経済成長の存在を強調し、産業革命の否定に道を開いたのである。<sup>(18)</sup>

こうした新しい経済史と呼ばれる数量的研究が唱えた連続説は急速にその支持を広げ、現在では新しい正統派とされるほどの支配的な学説になった。このように、長年の間、断続説が支配的であったにもかかわらず、連続説が急速に支持されていった背景には、意外な関係が隠されている。というのは、新しい連続説の登場以前において、ニュー・レフトを中心とした労働史家や社会史家が産業革命の存在を認めつつも、社会的な連続性を強調する議論を展開していたからである。

ニューレフトの旗手トムスン<sup>(19)</sup>は1963年に出版した『イギリスにおける労働者階級の形成』で、当時における職人的伝統の存在を強調し、1830年においてでさえ当時の「平均的な労働者」を綿工場労働者に代表させることはできないと主張した。この提言を受けて、その後、様々な職種に関する詳しい労働史研究が積み重ねられ、19世紀イギリスの多くの産業部門における職人的伝統の強固さが強調されていった。

こうした研究を受けて、サミュエルは、19世紀イギリスの「世界の工場」の

産業革命はなかったのか(田中)

特質を従来の主張とは違った形で主張した。<sup>(20)</sup>すなわち、イギリスでは、19世紀中葉においてでさえ労働者階級の多数派は工場労働者ではなく、熟練職種の職人やプッティング・アウト制下の家内労働者であり、工場制生産が支配的な地位を獲得していなかったとされた。つまり、労働者構成と生産関係に関して、産業革命による劇的な変化は認められず、それ以前の時期との連続性が強調されたわけである。

しかも、こうした労働者側の問題とは別に、資本家側の問題についても、連続性を強調する主張が現れていた。いうまでもなく、伝統的な断続説では、19世紀イギリスにおける綿工業資本家を代表とする新しい産業ブルジョワジーの支配的地位の獲得は当然のように前提されてきたわけであるが、この問題を批判する議論が展開されていったのである。ルビンスタインは、19世紀における資産形成を調査し、当時の有力な資産家は、ランカシャ地方を中心とした北部ではなく、ロンドンを中心とした南部で輩出しており、しかも、製造業ではなく、商業・金融部門の社会的経済的優位性を明らかにした。<sup>(21)</sup>その後、彼の研究に刺激されて、19世紀イギリスにおける中産階級に関する研究が次々と現れたが、いずれも地主や商人・金融業者の支配性を確認し、北部産業資本家の支配性を否定していった。<sup>(22)</sup>

そうした中で、ウィーナは『英国産業精神の衰退』の中で、19世紀後半でもイギリスでは伝統的な価値規範が支配的であったがために、企業家精神が衰退していったと主張し、大きな反響を呼んだ。<sup>(23)</sup>そして、最近では、ホプキンスとケインは19世紀までのイギリス経済をジェントルマン資本主義とし、18世紀との連続性を強調する議論を展開している。つまり、19世紀中葉においても、産業資本家はイギリス社会において政治的にも経済的にも支配的地位を獲得しておらず、19世紀以前のイギリス社会と同じように、依然として商業・金融部門の資本家や地主などのジェントルマン的な資本家が支配的地位を保っていたと断定され、19世紀における産業資本主義の勝利という主張が否定された。<sup>(24)</sup>こうしたジェントルマン資本主義論の提起に対して、様々な意見が表明されたが、個々の論点はともかく、少なくとも産業資本家の支配的地位は否定され、19世



紀中葉のイギリスの経済社会は伝統的な色彩の強い社会であったという理解が支配的になりつつある<sup>(25)</sup>。

このように、一方で、社会構造の連続性を強調する議論が数多く展開されるとともに、他方で、経済成長そのものの連続性を主張する数量的研究が出現したことによって、従来の断続説はほぼその命運を絶たれ、現在では、連続説が新しい正統派となったとみてよい。そして、極端な議論では、産業革命の存在を未だに主張する者は、新しい研究を理解できない古きドクマにしがみつく頭の固い教条主義者にすぎず、産業革命や離陸といった概念は一切放棄しなければならないといった雰囲気すら一部の研究者の間には広がっているようである。

もちろん、19世紀中葉のイギリスの社会構造については、工場労働者は少数派で伝統的職種の労働者が支配的であり、また、産業資本家に対する地主や商業・金融業者の圧倒的優位の中で産業資本家は支配的地位を獲得するには到らなかったという主張は支持すべきであろう。しかし、当時の経済成長そのものが非常に緩慢であり、急激な社会経済的变化が発生しなかったということから産業革命の存在を否定してよいのだろうか。もちろん、ここで、マルクスやエンゲルスの文章を持ち出して、依然としてそれは正しいなどというつもりは私にはない。最近の連続説の主張はどのような観点から展開されてきたかを検討してみよう。

### Ⅲ 産業革命の部分性

急激な経済成長の否認を最大の目的とする連続説を主張する研究にも、この種の統計操作につきものの誤差が少なからず含まれている。数量的研究の当事者でさえも、経済成長の連続性の主張の根拠となる推計値そのものに多くの難点が含まれていることを認めている。その上、当時の統計は不完全で、最終的に結論として出される統計値は推計に推計を重ねて加工されたものであることは否定できない<sup>(26)</sup>。

しかし、かといって、こうした推計値を全面的に否定するのは極論すぎよう。

産業革命はなかったのか(田中)

伝統的な断続説が確たる論拠もなく、産業革命期の経済成長の急激さを主張したのに比べれば、連続説の方がはるかに説得力がある。<sup>(27)</sup>このことは十分確認しておいてよい。

とはいえ、依然として無視することができない疑問が存在する。最近、こうした連続説に対して異議を申し立てたバークとハドスンも述べているように、多少とも当時の一次資料に接した者なら誰もが知っていることであるが、18世紀末から19世紀初頭にかけての経済的な変化が劇的であったことを示す同時代人の証言は数多い。<sup>(28)</sup>こうした証言を当事者の錯覚として無視することができるだろうか。もちろん、こうした証言の存在をもって、いわば情緒的に産業革命の存在を訴えるつもりはない。だが、その存在の意味することは興味深い。同時代人によるそうした証言の存在は、産業革命を検討する際の一つの方法論的な観点を示唆しているように思われる。

そうした証言の背景には必ずといってよいほどイギリス綿工業地帯での急激な変化が念頭に置かれていた。つまり、当時の急激な経済変化に関する証言の多くは、イギリス全体に関してのものではなく、イングランド北部、つまりは綿工業地帯に関係しているといつてよい。<sup>(29)</sup>だとすれば、たとえば、イギリス経済全体では、経済成長の緩慢さや18世紀との連続性がその特質であったとしても、北部イングランドや綿工業といった側面を取り出せば、まったく逆に急激な変化の様相を示すかもしれない。

このことは、理論的には次のようなことを意味している。いうまでもなく、旧来の断続説においては、産業革命による急激な経済変化とは全社会的全体的な性格を持ったものとして捉えられていたといつてよい。つまり、産業革命は社会の隅々にまで波及し、すべての経済的関係の急激な変化をもたらすものと考えられてきたといえよう。<sup>(30)</sup>そして、近年の新しい連続説は、伝統的な断続説を否定するために、当時のイギリス経済全体の量的関係の推計値を根拠に全体での成長の緩慢さを主張するという理論構成を持っていた。つまり、新しい連続説においても、伝統的な断続説と同じように、産業革命とは経済全体において発生する現象であり、すべてのマクロ・データが急激な変化を示さなければ



産業革命の存在を否定できると考えられており、産業革命が社会全体において発生するものとして捉えられているといえよう。

なるほど産業革命を全体的な概念として了解するという視角からすれば、近年の数量的研究に見られる方法によって産業革命の存在を否定できるかもしれない。というのは、イギリス全体の経済成長率や工業生産成長率の低位を示し、経済成長の漸進的な連続性が明らかになれば、一国規模においては産業革命はもちろんのこと何事も発生しなかったという結論を導出できよう。

だが、産業革命自体、必ず社会全体に波及する全体的な性格をもったものとして考えられるのであろうか。もし、そうだとすれば、近年の一部のいわゆる発展途上国における短期間での二桁成長の事例を別とすれば、産業革命や工業化は人類史上存在しなかったという主張すら可能となろう。つまり、伝統的な断続説はもちろんのこと、新しい連続説に見られるように、産業革命を全体的な概念として了解する限り、産業革命は19世紀はもちろんのこと20世紀前半においても発生したことのない現象であるという奇妙な結論も可能となるわけである。

だが、産業革命とは全体的な概念ではなく、ひとたび、部分的な性格を持つ概念であるとすれば、異なった解釈が可能となろう。つまり、産業革命は社会全体やあるいは一国規模で発生するのではなく、一部の産業部門において発生すると考えられるとすれば、連続説が主張するように簡単に産業革命の不在を宣言することはできないといってよい。

商人資本的蓄積期あるいはプロト・インダストリー期を別とすれば、資本主義以前の社会における経済成長が、現代の資本主義社会と比したとき、相対的には、非常に停滞的で変化に乏しかったことについては異論はなかろう。そして、もともと、産業革命とは、そうした前資本主義社会の停滞的な経済成長のパターンを変化させた歴史的起点であったはずである。このとき、産業革命ないしは工業化という現象は、なにも、社会全体において発生しなくとも、部分的な地域や特定の産業部門で発生したとしても、その存在が否定されるにはいたらない。後発効果と考えるかどうかは別としても、時代が進めば進むほど、



産業革命はなかったのか(田中)

工業化初期における経済成長率は加速的に上昇していることは経験的に明らかであり、人類史上最初の産業革命における成長率がのちの時代と比べてかなり低位であったとしても驚くには当たらない。同じように、現代に近ければ近いほど、工業化初期における急激な産業発展が数多くの産業部門において同時発生するということも経験的に明らかであり、最初の産業革命が、ごく一部の産業部門のみにおいて発生したとしても驚くべきことではない。かえって逆に、人類史上最初の産業革命は、その発生を阻止しようとする要因が数多く存在する中、その限界を突破できた一部の地域の特定の産業部門において発生すると考えた方が自然であろう。そして、産業革命による急激な経済変化が、他の産業部門に波及し、社会全体にまで及ぶかどうかは、産業革命の存在とは別の問題であるといわねばならない。いずれにせよ、産業革命とは、社会的全体的なものではなく、部分的なものであると考えられよう。

もちろん、こうした主張になにも新しい概念の提唱などと銘打つつもりはまったくない。産業革命を部分的な概念として捉える観点はマルクスや宇野から学んだつもりである。もともと、マルクス派では、産業革命という概念を資本主義的生産の最初の確立として捉えてきたが、その資本主義的生産の確立とは、生産手段の私的所有に基づく市場経済の確立として捉える正統派的解釈とは別に、労働力商品化を根拠に労働生産過程を流通形態である資本が包摂することとして定義する議論が宇野理論を中心として存在する<sup>(31)</sup>。そして、後者の議論に従えば、こうした資本主義的生産の確立は、社会全体の全産業部門において共時性をもって必ず発生するとはいえないし、また、一部の特定の産業部門において確立したとしても、他の部門へ波及するかどうかは具体的な社会的歴史的な条件に依存するといってよい<sup>(32)</sup>。

伝統的なマルクス主義経済学では、産業革命による資本主義的生産の全面性が強調され、19世紀イギリスが産業資本の黄金時代として把握されてきたが、宇野理論においては、一方では、純粹化傾向と呼ばれる資本主義的生産の拡大基調を指摘しつつも、他方では、資本主義的生産の部分性が強調されてきた。後者の資本主義の部分性に着目する観点からすれば、現実の資本主義経済は、



資本主義的生産としての基軸部門と、非資本主義的生産としての周辺部門からなる、いわゆる二重経済の様相を世界的規模において呈すると考えられ、19世紀イギリス資本主義も例外ではないといえよう。<sup>(33)</sup>

こうした観点からすれば、産業革命とは一部の産業部門において発生するものであり、その後、産業革命によって確立した資本主義的生産が世界市場における基軸を形成すれば本格的な資本主義の時代の到来が確認できるわけである。事実、宇野理論では、産業革命は社会全体において発生するのではなく、特定の産業部門において発生するものと理解され、そして、産業革命によって確立する産業資本とは19世紀イギリス綿工業資本に属する規定性として主張されてきた。<sup>(34)</sup>

ともあれ、産業革命とは特定の産業部門における資本主義的生産の最初の確立を意味しており、当時のイギリス全体の経済成長とは別の問題であると考えすることも可能であろう。こうした問題の存在を認識しているのか、新しい連続説を主張する論者は、綿工業の経済成長についてはあまり多くを語らない。クラフツは、その主著で、18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリスにおける経済成長と工業生産が緩慢な変化しか示さず、経済成長の連続性を強調した際、綿工業については例外であると述べるのみであった。<sup>(35)</sup> 残念なことに、彼らにとってはイギリス経済全体としての産業革命の存在が問題とされているために、18世紀末から19世紀初頭にかけての経済成長と工業生産額の成長率がそれ以前の時期と同じ程度に低位であったことが強調されるだけで、部門間の差異は中心<sup>(36)</sup>的な問題からははずされているようである。

しかし、困ったことに、綿工業が軽視される他方で、経済成長の漸進性が強調されるために、当時のイギリス綿工業の成長も漸進的なものであり、急激な変化を生み出さなかったといった印象すら招いているようでもある。しかも、日本では、多分にイデオロギー過剰ないわゆる小生産者の発展説が、多くの批判によってその命運を絶たれたとはいえ、イギリス綿工業の漸進的発展のイメージを広げるのに依然として役立っているのかもしれない。

しかし、未だに綿工業の成長については、その停滞性が明らかにされたとは

産業革命はなかったのか(田中)

いいがたい。だとすれば、18世紀末から19世紀中葉にかけてのイギリス綿工業がどのような成長をたどったのかという問題を改めて見ておく必要がある。それでは、果たして、イギリス綿工業はどのような成長の軌跡をたどったのであろうか。

#### Ⅳ 綿工業における産業革命

まず最初に、綿工業の成長を綿製品輸出額で検討してみよう。綿製品輸出額とその総輸出額における割合は表1に集計しており、それをもとに綿製品輸出額と総輸出額の成長率を計算したものが表2である。それらによれば、綿製品

表1 貿易関係指標

基準年	綿製品輸出 (百万£)	輸出総額 (百万£)	割合 %	綿花消費量 (百万重量lb)
1700	0.02	3.6	0.005	1.3
1760	0.15	10.0	1.5	2.2
1780	0.3	9.7	3.1	6.9
1815	18.7	46.5	40.5	85.8
1830	17.8	36.9	48.2	245.0

[資料] Michell (1988), pp. 330-332, 448-9, 468-470; Robinson (1957), p. 334. いずれの数値も基準年を中心とした5カ年平均。ただし、1815年は1813年の統計数値の欠落により3年平均。輸出額は、統計上、1780年まではいわゆる公式価格、1815年以降は実勢価格の値。公式価格と実勢価格との乖離はナポレオン戦争期に拡大したが、1780年まではその差はわずかであり、とりあえず無視する。

表2 輸出成長率

	綿製品輸出	輸出総額
1700—1760	3.3	1.8
1760—1780	3.7	—0.2
1780—1815	12.5	4.6
1815—1830	—0.3	—1.5

[注] 表1より計算



輸出は1780年までは年率3%で安定した成長をたどり、しかも、輸出総額に占める割合も大きく改善しなかったが、1780年から1815年にかけて12.5%の年率で急激に増大して輸出総額に占める割合を4割代にまで大幅に改善し、1830年には最高水準の50.7%を記録していることが分かる。

しかも、1780年から1815年にかけての綿製品輸出額の成長率は、同じ時期の輸出総額の成長率をはるかに上回っており、この時期の綿製品輸出の急激な増大がイギリス綿工業を世界市場の基軸の地位に押し上げたといえよう。このように、綿製品輸出額が急成長する1780年から1815年の時期は、綿工業が本格的な工場制生産を開始する時期と一致している。<sup>(37)</sup>つまり、工場制生産の最初の確立が綿製品輸出額の飛躍的な拡大を生み出したと見てよい。

こうした綿製品輸出額と同じ貿易関係指標であるとともに、綿工業の工業生産額をみるのに最も適した指標が綿花消費量である。イギリス綿工業は原料の綿花を全面的に輸入に依存しており、綿花輸入量から再輸出量を引いた純輸入量は同時に国内綿花消費量となる。表1にあげた価格変動に影響されない重量単位での綿花消費量をもとにその成長率を計算したものが表3である。

それによれば、1760年以前では、綿花消費量の変動はほとんどなかったが、1760年から1830年にかけて急激に増大していることが分かる。しかも、綿花消費量の成長は、1760年から1780年の時期から1780年から1830年の時期にかけて、5.9%から7%代へとより加速化している。工場制生産が本格的に確立する以前の時期で、いまだにファスチアン産業としての色彩強かった1760年から1780年の時期に、<sup>(38)</sup>綿花消費量がそれまでの停滞基調から増大傾向に転じている点は興味深い。そして、この時期をいわばステップにして、1780年から1830年にか

表3 綿工業生産成長率

1700—1760	0.9
1760—1780	5.9
1780—1815	7.5
1815—1830	7.2

[注] 表1より計算

けて綿花消費量は7 %代の高成長を達成したわけである。

こうした綿花消費量は、ディーンとコールの研究以来、綿工業の純工業生産を示すものとして利用されてきた。そこで、綿工業と他の産業部門における工業生産とを対比してみよう。

まず、最初に、従来の研究が主張してきたイギリスにおける工業生産成長率について見てみよう(表4)。工業生産成長率は、ホフマン、ディーンとコールの推計値が18世紀末にかなりの上昇を見せているのに対して、クラフツは、自らの著書での数値を近年の論文でより下方修正しており、その数値は表4でのCLMの項で示されている。また、ジャクスンはクラフツらの推計を批判したといえ、彼が提出している推計値はクラフツとさほど変化はない。しかし、いずれにせよ、こうしたイギリス経済全体における工業生産成長率が18世紀末から19世紀初頭にかけて低迷していたのに対して、表3にあげた綿工業の成長率はそれとは異なって急激な成長を示していることが確認できる。

次に、産業部門別の工業生産成長率を見ておこう(表5)。この表からは、綿工業の急成長と他の産業部門の低成長が際立つとあってよい。その他の項目に括られた伝統的な諸産業が一貫して停滞的な基調を示しているだけでなく、従来の研究において、産業革命期の基軸産業といわれてきた綿工業を除いた織

表4 工業生産成長率

	ホフマン	ディーン コール	ハーリ	クラフツ	CLM	ジャクスン
1700-1760	0.8	1.0	—	0.71	0.8	—
1760-1780	1.4	0.5	—	1.51	0.9	1.3
1780-1801	3.9	3.4	—	2.11	1.9	2.1
1801-1831	2.4	4.4	—	3.00	2.7	2.9
1700-1770	1.0	1.0	—	0.78	0.9	—
1770-1815	2.5	—	1.6-1.7	2.15	1.4	—
1815-1841	3.6	—	3.1-3.2	—	3.6	—

[資料] Jackson(1992), pp. 2,4. ジャクスの数値は、1801年と1831年についてはそれぞれ1800年と1830年の数値を取り、Jackson(1992), p. 19 から計算。なお、クラフツらの他の推計値をも集めた Crafts and Harley (1992), p. 712 をも参照されたい。



表5 部門別工業生産成長率

成長率	綿	他の 繊維	鉄	石炭	他	全体
1730-1760	1.8	1.2	0.1	0.8	0.4	0.7
1760-1780	5.7	1.4	1.6	2.1	0.5	1.2
1780-1800	10.1	0.5	4.2	2.6	0.9	2.1
1800-1820	4.9	1.8	2.3	2.6	0.8	2.3
1820-1830	7.2	2.9	8.5	3.2	1.3	4.1
一人当たり成長率						
1730-1760	1.3	0.8	-0.4	0.3	-0.1	0.2
1760-1780	5.0	0.7	0.9	1.4	-0.1	0.6
1780-1800	9.1	-0.5	3.2	1.6	-0.1	1.1
1800-1820	3.4	0.4	0.9	1.2	-0.1	0.9
1820-1830	5.6	1.4	6.9	1.7	-0.1	2.6

[資料] Jackson (1992), p. 20.

維・鉄・石炭も、鉄工業の一時期を除けば、非常に緩慢な成長しか示しておらず、イギリス綿工業の18世紀末以降の高成長と対照的である。

続いて、国民総生産との対比の上で重要な付加価値額について見てみよう。綿工業の付加価値額については、最近の連続説を主張する数量的研究もディーンとコールによる推計を利用しているが、その推計値と新たに労働者一人当たりの付加価値額をあげたものが表6であり、それをもとに付加価値額の成長率を示したものが表7である。それらを見れば分かるように、付加価値額は、1780年までの時期には7.6%、工場制生産としての綿工業の成長期に当たる1782年から1812年にかけては年間8.5%の高成長率を記録している。もちろん、近年の研究が示唆しているように、付加価値額の成長は労働者一人当たりの年率の上昇でなければ、産業革命と言うにふさわしくない。しかし、一人当たりの付加価値額の成長率も、18世紀末から19世紀初頭にかけて4%前後の高成長を示しているのである。ただし、興味深いことは、1780年代から1815年頃までの付加価値額が急成長しているのに対して、1810年代から1830年頃にかけての時期に停滞している点である。実際、1812年から1830年にかけて、付加価値額

表6 綿工業の付加価値額

	付加価値額 百万£	一人あたり 付加価値額 £
1760	0.4	—
1781-1783	2.0	—
1787-1789	4.7	22
1801-1803	11.0	45
1811-1813	23.0	72
1815-1817	21.7	62
1829-1813	25.3	59

[注] 付加価値額は Deane and Cole (1962) ,pp. 185-7. 一人あたり付加価値額の計算に使った労働者数は表10のもので、1787-89年は1788年、1801-1803は1801年、1811-13年は1813年、1815-17年は1817年、1829-31年は1831年のそれぞれの数値による。

表7 付加価値額の成長率

成長率		一人あたり 成長率	
1760—1782	7.6		
1782—1802	8.9		
1802—1830	2.8	1802—1830	1.0
1788—1812	6.8	1788—1812	4.9
1788—1816	5.5	1788—1816	3.8
1812—1830	0.5	1812—1830	−1.1
1816—1830	1.1	1816—1830	0.4

[注] 表6から計算

の成長率は0.5%，一人あたりの年率では−1.1%に低下している。

しかし、こうした1810年代以降の停滞の問題を別とすれば、イギリス綿工業にとって、1780年代から1810年代にかけての付加価値額の高成長ぶりが決定的に重要であったことが示唆されよう。18世紀末から19世紀初頭にかけての付加価値額の急成長が、綿工業をイギリス経済の最大の産業部門の一つに押し上げたことは明らかである。この点は、表8の工業部門における付加価値額の割合



表8 イギリス工業部門の付加価値額の割合

	1770	1801	1831
綿	2.6	17.0	22.4
羊毛	30.6	18.7	14.1
麻	8.3	4.8	4.4
絹	4.4	3.7	5.1
建築	10.5	17.2	23.5
鉄	6.6	7.4	6.7
銅	0.9	1.7	0.7
ビール	5.7	4.6	4.6
皮革	22.3	15.5	8.7
石鹼	1.3	1.5	1.1
蠟燭	2.2	1.8	1.1
石炭	4.4	5.0	7.0
製紙	0.4	1.1	0.7

[資料] Crafts (1985), p. 22.

を見れば分かるように、綿工業のその割合は1770年には2.6%であったものが、1831年には22.4%と建築業に次ぐ割合にまで増大しているのである。

また、綿工業の付加価値額の成長率は、近年の研究によって示された経済成長率の変化と著しい対照を示しているのも明らかである。表9はディーンとコール、クラフツらによる代表的な数量的研究が推計した経済成長率を表したものであるが、それと表7の数値を比較した時、当時のイギリス経済のGNP成長率を越えて、綿工業が18世紀末から19世紀初頭にかけて急激な成長を実現していたことがそれぞれの全体の成長率と一人あたり成長率の推移から分かる。つまり、皮肉なことに、新しい連続説の研究が18世紀末から19世紀初頭にかけての工業生産や経済成長率の低位における停滞を明らかにすればするほど、綿工業の例外的な急成長ぶりが逆に際立つ結果を生むとあってよい。

いずれにせよ、従来の研究の多くが一般的に産業革命の時期と目してきた1780年から1830年の時期、とりわけ、その時期の中でも1780年から1815年にかけての時期にイギリス綿工業が急速な成長を示していることは明らかであろう。

しかし、こうした指標の成長率の高さのみによって綿工業における産業革命

表9 経済成長率

	ディーンとコール		クラフツ	
	年率	一人当たり 年率	年率	一人当たり 年率
1700-1760	0.66	0.45	0.69	0.31
1760-1780	0.65	-0.04	0.70	0.01
1780-1801	2.06	1.08	1.32	0.35
1801-1831	3.06	1.61	1.97	0.52

[資料] Crafts(1985), p. 45.

は主張できないといわれるかもしれない。実際、当時の産業成長が人口膨脹に伴う労働力の増大によって支えられた、いわゆる外延的な成長であっては産業革命といえないといってよい。だからこそ、ルイスやロストウ以来、資本形成の増大による産業成長の有無が産業革命や工業化の存在証明において重視されてきたわけである。

そこで、まず、労働力について見てみよう。残念ながら、初期の労働者数の統計値は存在しないが、表10にあらわされた綿工業における労働者数とその成長率を示した表11をみれば分かるように、労働者数については、工場労働者数の成長率は1788年から1831年にかけて2－3％代を維持しているのに対して、労働者全体では、1815年までの2－3％代から1815年から1831年にかけて1.5％に低下している。いうまでもなく、こうした減少は、緩慢にはあるが力織機の普及によって手織工の増大に歯止めがかかったことによって生じたことが表からも分かる。ただし、こうした労働者数の成長率をどのように評価するかは、資本成長率との対比が必要である。

それでは資本形成の方はどうであろうか。18世紀末から19世紀初頭にかけての綿工業全体の資本形成額についての統計は乏しく、判明しているだけでも、1788年が100万ポンド<sup>(39)</sup>、1790年が145万ポンド<sup>(40)</sup>、1834年が1,480万ポンドとなっている<sup>(41)</sup>。これらの数値から1788年から1834年の固定資本成長率を計算すると6％となり、先の労働者数の成長率を上回っていることが分かる。

しかし、この固定資本形成の推計値はかなりラフなものなので、当時の資本



表10 綿工場労働者数

単位千人

	1788	1801	1813	1817	1831	1832
工場労働者	60	83	107	121	187	196
うち紡績	60	83	104	111	131	132
織布	—	—	3	10	56	64
手織工	108	164	212	228	240	227
合計	168	247	319	349	427	423

[資料] Wood(1910), p. 125.

表11 労働者数成長率

	工場労働者	手織工	労働者全体
1788—1801	2.5	3.3	3.0
1801—1813	2.1	2.2	2.2
1813—1831	3.2	0.7	1.6

[注] 表10より計算

形成額をより正確に反映するといわれてきた紡錘数について見ておこう（表12）。これから総紡錘数の成長率を計算して見ると、1780年から1811年にかけて6.5%を示しており、18世紀末から19世紀初頭にかけての資本形成の急成長を示唆している。しかし、1780年の数値は推計値であるため、より確実な数値を得られる1788年を取れば、1788年から1811年にかけて3.9%、1811年から1832年にかけて3.3%となり、資本形成の急激さの印象は幾分弱まる。しかし、注意すべきことは、18世紀末から19世紀にかけてのイギリス綿工業の急成長を支えた機械はミュール紡績機であり、同時に、それは、19世紀イギリス綿工業の基軸的な技術体系ともなった。そこで、ミュール紡績機の紡錘数だけの成長率を計算して見ると、1788年の数値のとり方によるが、1788年から1811年にかけて21.3%あるいは15.6%といずれにせよ飛躍的な成長を示しているのである。

いうまでもなく、こうしたミュール紡績機の紡錘数の急成長は18世紀末から19世紀初頭にかけての急激な資本形成を意味しており、それは、また、都市型

表12 紡錘数

(単位百万)

	ジェニー	アーク ライト	ミュール	計	資 料
1770頃	—	—	—	0.05	Colquhoun (1788), p. 2.
1780	—	—	—	(0.65)	[注]
1783	—	—	0.001	—	Kennedy (1830), p. 15
1788	1.61	0.29	0.05	1.94	Colpuhoun (1788), p. 4.
	—	—	0.15	—	Chapman and Chassagne (1981), p. 41.
1790	1.40	0.31	0.70	2.41	Anon (1790), Appendix.
1811	0.16	0.13	4.21	4.68	Daniels (1930), p. 118.
1817	—	—	—	6.65	Kennedy (1818), p. 22.
1832	—	—	—	9.33	Baines (1835), p. 368.

[注] 1780年から1788年の時期に紡績機の一紡錘当たりの生産性に変化がないと仮定した時の紡錘数を1780年と1788年の綿花消費量と1788年の紡錘数から計算した。なお、Fang (1930), p. 35 は1781年の紡錘総数を0.05としているが、その数値に従った場合、一紡錘当たりの生産性が1781年の方が1788年よりも高くなるので、その数値は採用していない。

工場の出現によって可能となっていた。例えば、マンチェスターでは1780年代初頭には数工場しかなかった綿紡績工場が、1795年には「数多くの綿工場がある」と表現されるほどになり、短期間に固定資本が形成されていたことが分かっている。しかも、こうしたランカシャ諸都市の工場は蒸気エンジンを備え、<sup>(42)</sup> 様々な新技術を装備した工場であり、その変化のはやさは驚くばかりであった。

このように、1780年から1815年にかけての綿工業における急激な資本形成は1780年代末以降に始まるランカシャ諸都市における綿紡績工場の族生によって支えられていたのである。

しかし、資本形成が急激であったとしても、それだけでは産業革命の存在証明にはならないというのが新しい経済史による連続説の主張である。近年の数量的研究では、経済成長は資本投資の増大による資本形成が決定的な役割を果たすといったルイスやロストウが示唆した観点からさらに進んで、資本や労働といった要素の投入増大によってのみ成長しても、産業革命とみなすことはできないと言われている。そして、ファインスタインやクラフツなどは、新古典派の成長要因分析の手法を適用して、総要素生産性成長率が上昇しているかど



うかが産業革命の存在証明には不可欠であるとし、実際に総要素生産性成長率を推計し、その非常に緩慢な変化を経済成長の連続性を主張する際の重要な論拠の一つとして<sup>(43)</sup>している。

この時期のイギリス経済の総要素生産性については、ファインスタインが最初に推計を試み、それによれば、1761年－1800年の期間から1801年－1830年の期間にかけて、総要素生産性成長率は0.2%から1.3%に増大したとされていた。クラフツは、このファインスタインの推計値を批判し、新たな推計値を算定したが、彼によれば、工業部門の総要素生産性は1760年－1801年の期間が0.2%、1801年－1831年の期間が0.7%と同時期の農業部門の同じ指標と比べても低位で、非常に緩慢な変化しか示さないとされている（表13）。

しかし、この点についても、イギリス全体の総要素生産性の成長が非常にゆっくりとしたものであればあるほど、綿工業におけるその成長の急速さが明らかになるといい。クラフツ自身、綿工業における総要素生産性成長率が1788年から1856年の期間で1.65%であったと推計している。クラフツも指摘しているように、綿工業の総要素生産性成長率の推計にはかなりの誤差が生じるといいが、クラフツの計算では分からない、産業革命期といわれてきた18世紀末から19世紀初頭の成長率をファインスタインやクラフツの算定方法に従って推計しておこう。それによれば、1788年から1831年の期間において、綿工業の総要素生産性成長率は3.48%と1788年から1856年のクラフツによる推計値1.65%よりもはるかに高いことが分かる（表14）。

表13 総要素生産性成長率

ファインスタイン		クラフツ	
1700—1760	—	1700—1760	0.3
1761—1800	0.2	1760—1800	0.2
1801—1830	1.3	1801—1831	0.7
1831—1860	0.8	1831—1860	1.0

〔資料〕 Feinstein (1981), pp. 139, 141; Crafts (1985), p. 81.

表14 綿紡績業の総要素生産性成長率

	$\Delta\dot{Y}/Y$	$\alpha \times \Delta\dot{K}/K$	$\beta \times \Delta\dot{L}/L$	TFP 成長率
1788—1817	6.03	$0.5 \times 4.34$	$0.5 \times 2.14$	2.79
1817—1832	6.55	$0.5 \times 2.28$	$0.5 \times 1.16$	4.83
1788—1832	6.2	$0.5 \times 3.63$	$0.5 \times 1.81$	3.48

[注] 関係式は Feinstein (1981); Crafts (1985) に従い  $\Delta\dot{Y}/Y = \alpha \times \Delta\dot{K}/K + \beta \times \Delta\dot{L}/L + \text{TFP 成長率}$ 。  $\Delta\dot{Y}/Y$  は純生産成長率,  $\Delta\dot{K}/K$  は資本成長率,  $\Delta\dot{L}/L$  は労働者数成長率。 ファインスタインとクラフツに従い,  $\alpha$  と  $\beta$  はともに0.5の数値を取った。 また, 純生産成長率と資本成長率はクラフツと同じようにそれぞれ綿花消費量と紡錘数の成長率によっている。 それらの成長率は表1・表12より算出。 労働者数成長率は表10の工場紡績労働者数から算出。

クラフツは、綿工業は非典型的で工業の小さな部門しか代表しておらず、全体としては総要素生産性成長率が低迷していた点を強調しつつも、彼が推計した綿工業の総要素生産性成長率ですらかなりの高位であることを認め、製造業部門の生産性の変化の半分以上は綿工業によってもたらされたかもしれないと述べている<sup>(44)</sup>。この主張は彼自身の推計値に基づいておこなわれており、表14にあげた数値によれば、綿工業の寄与をより強調することが可能である。

もちろん、こうした総要素生産性成長率の推計は、もともと、資本や労働などの投入以外の要因による経済成長がどの程度であったのか、すなわち、より直接的にいわゆる革新によってどの程度経済成長がなされたかということを量的に明らかにしようとするためであった。だとすれば、綿工業における技術革新にともなう生産性の向上がどの程度であったのかを確認することによって、綿工業の急成長は、資本や労働の単なる量的な投入の拡大だけではなく、技術革新による生産性の上昇という要因が存在しているといえよう。

そこで、簡単にではあるが、綿工業における生産性の上昇を確認しておこう。表15は一紡錘数あたりの生産高と労働者一人あたりの生産性の推移をあげたものであるが、それからも分かるように、1780年代から1830年にかけての生産性の上昇は著しい。当時の綿工業の主たる機械体系であるミュール紡績機だけでも、1780年に発明が公開され、1780年代末から90年代初頭にかけて、改良を重



表15 綿紡績業の生産性

	綿花消費量 (重量 1 b)	
	1 紡錘数あたり	労働者一人あたり
1788	10.1	0.3
1817	16.1	0.96
1832	29.7	2.10

[資料] 表10と表12の紡錘総数と労働者総数と  
Michell (1988), pp. 330-2にある綿花消費量から計算.

ねた手動ミュールが広範に普及し、しかも、世紀転換点には、新たに開発された準自動ミュールがそれまでの手動ミュールを非常に短期間に駆逐し普及したことから、18世紀末から19世紀初頭にかけての綿工業における技術革新の速さは見て取れよう。<sup>(45)</sup>こうした技術革新については、より詳細な検討が必要であるが、いずれにせよ、18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリス綿工業において、生産性が著しく改善されたことは否定できないであろう。

ともあれ、1780年代末から1815年にかけてのランカシャ諸都市に、新しい技術を導入した最新の綿紡績工場が飛躍的に増大し、急激な成長を開始した時、多くの同時代人は綿工業の発展に関して驚きを込めた記録を残した。

「我らの優れた紡績機械の最初の導入は驚きをもって見られた。しかし、あたかも魔法のように、工場が国全体を覆うように建てられていったのを見て、その驚きはもっとも大きな賞賛と驚嘆となった」<sup>(46)</sup>。

こうした証言が必ずしも根拠のないものではなく、却って逆に当時のイングランド北部の綿工業の実態を率直に反映していることは、これまでの検討から明らかであるといってよい。そして、もちろん、こうした18世紀末から19世紀初頭にかけての綿工業の急成長は、他の産業部門と比して例外的であったともいえよう。しかし、綿工業での事例を代表としてあたかも同じような現象が他の産業部門でも見られたかのように主張するのが誤りであるのは明らかであるとはいえ、近年の傾向のように、綿工業における産業革命を完全に無視して18世紀末から19世紀初頭のイギリスの工業化を考えることも誤りであろう。

産業革命はなかったのか(田中)

連続説が主張してきたように、全体の経済成長率、工業生産額、資本形成額、総要素生産性成長率が低位で非常に緩慢な変化しか示していないとすれば、ここでの検討からすれば、却って逆に、当時のイギリス綿工業の急成長と劇的な変化の大きさが際立つ結果を生むといってもよい。つまり、連続説による経済成長の緩慢さの強調によって、綿工業における産業革命の存在はますます鮮明になってくると同時に、こうした綿工業における産業革命の存在を無視することはできないといわねばならないのである。

## V おわりに

伝統的な断続説が、確たる根拠も乏しいにもかかわらず、18世紀末から19世紀初頭にかけて断続的で急激な経済成長が発生し、産業革命の存在を主張したのに対して、新たに唱えられた連続説が断続的な経済成長や産業革命の存在を否定できた背景には、ディーンとコール以来の経済成長に関する数量データの蓄積があり、より明快な根拠によって主張されたという点においては、連続説はそれなりの説得力を持っているといってもよい。

しかし、彼らの主張は、あくまでも、当時のイギリス経済全体においては急激な経済成長が見出せないという点にあって、産業革命を社会的全体的な概念であると限定した上でしか、産業革命の不在を宣言できるに過ぎない。

しかし、現在の経済成長の歴史的起点としての産業革命が社会的全体的なものではなく、特定の地域の特定の産業部門において部分的に発生するものであると考えられるならば、産業革命の存在は依然として否定できない。事実、イギリス綿工業は、18世紀末から19世紀初頭にかけて、より具体的には、1780年から1815年にかけて、急成長を遂げたことは様々な数量的指標の検討によって裏付けられる。そして、連続説が、当時のイギリス経済のGNPや工業生産の低成長ぶりを明らかにすればするほど、却って逆に、綿工業の急成長ぶりが際立つという皮肉な結果を生むといえよう。しかも、その時期の綿工業の急成長は、本格的な工場制生産の急激な拡大によって可能とされていた点は、当時の



イギリスはもちろんのこと世界的規模においても人類史における新しい経験であった。19世紀イギリス経済全体においては、依然として18世紀との連続性が支配的であったにもかかわらず、綿工業においては18世紀末から19世紀初頭にかけて産業革命を経験したといわねばならない。

こうしたことから、もちろん、伝統的な断続説をそのままに復活させるつもりはない。実際、新しい連続説が主張したように、イギリス経済全体においては、経済的变化は決して劇的なものではなく、緩慢な連続的なものであったことは支持してよい。問題は、全体としては、そうした緩慢な連続的变化しか存在しなかったのに対して、なぜ綿工業だけが産業革命を経験し、急激な変化が発生したのかという点にある。つまり、近年、多くの研究者が、何故、19世紀イギリス経済社会が連続性を色濃く残したのかという問題を重視しているのと同じ程度に、全体としては停滞的な基調の中で、イギリス綿工業だけが何故産業革命を経験できたのかという問題が検討される必要がある<sup>(47)</sup>。この問題の検討は、綿工業において産業革命が発生したのにもかかわらず、なぜ、他の産業部門に産業革命の波及効果が弱かったのかという問題の探求にも通じるといえるよう。

しかし、綿工業における急速な成長が確認されたとしても、依然として大きな問題も残っている。なるほど18世紀末から19世紀初頭にかけてイギリス綿工業が急速な成長を記録したとはいえ、古くから社会史家の多くが主張し、近年ではジェントルマン資本主義論などにおいて言われているように、19世紀中葉のイギリス経済において、綿工業が支配的地位を獲得できなかったのは何故かという問題が存在する。

また、18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリス綿工業の急成長が最初の本格的な工場制生産によって可能となったとしても、その内実は、果たして資本主義的な性格を持っていたのか、それとも伝統的な生産関係に依存していたのかという問題が存在しよう。というのは、最近の労働史や社会史の研究の多くは、当時のイギリスにおける職人的生産やプッティングアウト・システムの広範な存在を明らかにするとともに、綿工業においても、熟練工によるクラブ

ト・コントロールが支配的であったという主張を展開しているからである。つまり、工場制生産といっても、実態としては、他の伝統的な産業部門のような職人的な生産と大差がなかったのか、それとも産業革命と呼ばれるに相応しい新しい資本主義的な生産関係が確立していたのかという点を詳しく検討する必要がある<sup>(48)</sup>。

ともあれ、新しい正統な学説とも呼ばれる連続説の主張のすべてに従って、綿工業における急激な変化を無視して産業革命の存在までも否定するのは早急すぎよう。従来の断続説とは違って、新しい連続説や多くの社会史家が唱えているように、当時のイギリス経済の連続性を認めると同時に、漸進的な経済成長の中においても、イギリス綿工業だけがいわば例外的に本格的な工場制生産を確立し、急激な変化を示したことは否定されてはならない。そして、他の産業諸部門が停滞的で不安定な成長しか達成できなかったのに対し、いわば例外的な産業成長を当時のイギリス綿工業のみが実現しえた点にこそ、イギリスにおける最初の工業化の特質が隠されているといえよう。

## 注

- (1) Marx und Engels (1848); Engels (1845), (1883). 引用は, Marx (1868), S. 14 (訳 8 - 9 頁).
- (2) 生活水準論争については, 松村 (1970), (1990), 原 (1988) を参照されたい。なお, Canadine (1984) は産業革命観の変遷とその社会的背景を知るのに有益である。
- (3) Hammond (1939).
- (4) Hobsbawm (1964).
- (5) 宇野 (1962).
- (6) Lewis (1955).
- (7) Kuznets (1955).
- (8) Clapham (1926-38); Ashton (1948).
- (9) Rostow (1960).
- (10) 新しい連続説を主張した論文は数多いが, とりあえず, 次のようなものを代表的な研究とみなすことができよう。Crafts (1983), (1985), (1987); Crafts and Har-



ley (1992); Crafts, Leybourne and Mills (1989); Harley (1982); McCloskey (1981); Mokyr (1985); Williamson (1984), (1987). 新たな推計値を提出し、クラフツらの主張を批判している最近の論文としては、Hoppit (1990); Jackson (1992) がある。ここでの議論とは異なった視角からではあるが、Berg and Hudson (1992) は連続説を強く批判している。なお、連続説に関する日本語による論文には、ランデス (1991), 川北 (1992), 湯沢 (1992) などがある。

- (11) マルクスはもちろんのこと、シュンペーター、ポランニー、ヒックスといった経済学者も、イギリスにおける産業革命を起点とした歴史認識を基礎に資本主義の発展を捉えていたことは、Schumpeter (1942); Polanyi (1944); Hicks (1969) から明らかである。
- (12) Hoffman (1955).
- (13) Lewis (1955).
- (14) Rostow (1960).
- (15) Deane and Cole (1962).
- (16) Feinstein (1978), (1981).
- (17) Musson (1971); von Tunzelmann (1978).
- (18) 引用は、Crafts (1983), p. 199.
- (19) E. P. Thompson (1964).
- (20) Samuel (1977).
- (21) Rubinstein (1974), (1981a), (1981b).
- (22) 例えば、Ingham (1984); Stone and Stone (1984); Lee (1987) などがある。なお、産業資本家による土地購入の問題については、F. M. L. Thompson (1990) がルビンスタインを批判しているが、産業資本家が支配的地位についていなかったという点については共通理解が存在するといっていよい。この点については、F. M. L. Thompson (1992); Rubinstein (1992) を参照。
- (23) Wiener (1981).
- (24) Cain and Hopkins (1986), (1987).
- (25) ジェントルマン資本主義論をめぐっては、Daunton (1989); Rubinstein and Daunton (1991); 竹内 (1989) を参照されたい。
- (26) 例えば、Hoppit (1990), pp. 189-190; Jackson (1992), pp. 20-1. ただし、アメリカの新古典派理論の洗礼を受けた論者の多くが、数量的手法の限界に鈍感であることは連続説を主張する研究を見ても明らかである。こうした知的構えは、かつて、正統派マルクス主義者を標榜する歴史家や経済学者が自らの方法の限界に無知であったことに通じるものがあるように感じるのは私一人であろうか。
- (27) もちろん連続説にも問題がないわけではない。例えば、Wiener (1981) が巻末で指摘しているように、「新しい経済史」を主張する研究においては、非経済的要

因を無視したり、数量経済学的手法以外の方法による経済的分析を軽視し、自らの研究方法のみが正統であると自負する傾向が強く、そうした意味では批判されるべきであろう。

- (28) Berg and Hudson (1992), p. 26.
- (29) バークとハドスンがあげた者のうち、カフーンは18世紀末の綿工業に関する有名なパンフレットである Colquhoun (1788) の著者であり、オーエンはいうまでもなく綿工業資本家であった。また、ピーター・ギaskellはその著作である Gaskell (1833) を見れば分かるように、綿工業の実態に精通していた。
- (30) 例えば、ホブズボームは、産業革命期には、離陸と特徴づけられるような、突然の鋭い、ほとんど垂直的な上昇がすべての統計数値に現れたと述べ、産業革命によるイギリス経済全体の急激な変化の存在を主張している。Hobsbawn (1962), p. 28.
- (31) 宇野 (1954), (1962) をとりあえず参照されたい。
- (32) マルクスは、「ある一つの産業部門での生産様式の変革は他の産業部門でその変革を引き起こす」(Marx, 1968, S. 404, 訳500頁) と述べ、産業革命の波及の必然性を示唆しているが、他の部門に波及するかどうかは、より具体的な歴史的社会的条件によって決定されるといった方がよいだろう。
- (33) 宇野 (1954), (1962) といった宇野自身のテキストは難解ではあるが、岩田 (1964), 侘美 (1980) などの世界資本主義論が強調したように、「資本主義の世界性と資本主義的生産の部分性」についての認識は、宇野理論のハードコアのひとつであるといっていよいだろう。
- (34) 宇野 (1954), 87-108頁。
- (35) Crafts (1985), p. 34.
- (36) もちろん、連続説の旗手クラフツも Crafts (1985), pp. 83-6 で部門ごとの生産性上昇にふれてはいるが、部門間の差異を積極的に把握するという観点が弱いことはいなめないだろう。
- (37) 1780年代以降の綿工業における工場制の確立については、田中 (1988a) を参照されたい。
- (38) ファスチアンとは麻との混綿製品のことであり、1770年代においても、そうしたファスチアン産業がランカシャで支配的であった。なお、この時期は、本格的な工場制生産が確立する以前の時期にあたり、商人資本によるプッティングアウト・システムが支配的であった。この点については、詳しくは、Wadsworth and Mann (1931) を参照されたい。また、この時期のランカシャのファスチアン産業をプロト工業化の時期として捉えることも可能かもしれないが、その研究は立ち遅れている。とりあえず、Walton (1989) を参照。
- (39) Colquhoun (1788), p. 5.



- (40) Anon (1790), Appendix.
- (41) Blaug (1961), p. 372.
- (42) 1780年から1810年代における急激な資本形成については、詳しくは、田中(1988a)を参照されたい。
- (43) 新古典派による成長要因分析の中心的概念である総要素生産性成長率を適用することに関して、Berg and Hudson (1992)は批判を加えている。もちろん、一部の新古典派に見られるように、すべての指標を総要素生産性成長率に数量化するというのはかなり無理な作業であるように思われる。とはいえ、ここでは、ファインスタインやクラフツらの議論に従った場合、どのような結果が生じるかを見ておこう。
- (44) Crafts (1985), pp. 84-5.
- (45) この点についても、とりあえず、田中(1988a)を参照されたい。また、田中(1989)では、産業革命期のリーディング・ファームの事例研究を通して、当時の新技術導入の一端にふれている。
- (46) Walker (1803), pp. 4-5.
- (47) 田中(1988a), (1988b), (1988c)では、そうした問題の検討を試みている。参照されたい。
- (48) この点については、とりあえず、田中(1992)を参照されたい。

## 参考文献

- Anon (1790), *Case of Cotton Spinners and Manufactureres of Piece Goods* (London).
- Ashton, T. S. (1948), *The Industrial Revolution, 1760-1830* (London, 中川敬一郎訳『産業革命』岩波文庫, 1973年).
- (1955), *An Economic History of England* (London).
- Baines, E. (1835), *History of the Cotton Manufacture in Great Britain* (London).
- Berg, M. and Hudson, P. (1992), 'Rehabilitating the Industrial Revolution', *Economic History Review*, 2nd, Ser., XLV.
- Blaug, M. (1961), 'The Productivity of Capital in the Lancashire Cotton Industry during the Nineteenth Century', *Economic History Review*, 2nd Ser., XIII.
- Cain, P. J, and Hopkins, A. G. (1986), 'Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas', I, *Economic History Review*, 2nd Ser., XXXIV.
- (1987), 'Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas', II, *Economic History Review*, 2nd Ser., XL.
- Canadine, D. (1984), 'The Past and the Present in the English Industrial Revolution, 1880-1980', *Past & Present*, 103.

産業革命はなかったのか(田中)

- Chapman, S. D. and Chassagne, S. (1981), *European Textile Printers in the Eighteen Century* (London).
- Clapham, J. H. (1926-38), *An Economic History of Modern Britain*, 3vols. (Cambridge).
- Colquhoun, P. (1788), *An Important Crisis in the Calico and Muslin Manufactory in the Great Britain* (London).
- Crafts, N. F. R. (1983), 'British Economic Growth, 1700-1831', *Economic History Review*, 2nd Ser., XXXVI.
- (1985), *British Economic Growth during the Industrial Revolution* (Oxford).
- (1987), 'British Economic Growth, 1700-1850', *Explorations of Economic History*, 24.
- Crafts, N. F. R. and Harley, C.K. (1992), 'Output Growth and the British Industrial Revolution', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLV.
- Crafts, N. F. R., Leybourne, S. J., and Mills, T. C. (1989), 'Trends and Cycles in British Industrial Production, 1700-1913', *Journal of Royal Statistical Society*, Ser. A., vol. 152, pt. 1.
- Daniels, G. W. (1930), 'Crompton's Census of the Cotton Industry in 1811', *Economic History*, II.
- Daunton, M. J. (1989), 'Gentlemanly Capitalism and British Industry, 1820-1914', *Past & Present*, 122.
- Deane, P. and Cole, W. A. (1962), *British Economic Growth, 1688-1959* (Cambridge).
- Engels, F. (1845), *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 2 (Berlin, 1957, 一條和生・杉山忠平訳『イギリスにおける労働者階級の状態』上・下, 岩波文庫, 1990年).
- (1883), *Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft*, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 19 (Berlin, 1962, 大内兵衛訳『空想より科学へ』岩波文庫, 改版, 1966年).
- Fang, H. (1930), *The Triumph of the Factory System in England* (Tientsin).
- Feinstein, C. H. (1978), 'Capital Formation in Great Britain', in Mathias, P. and Postan, M. M., eds., *The Cambridge Economic History of Europe*, VII, pt. I (Cambridge).
- (1981), 'Capital Accumulation and the Industrial Revolution', in Floud, R. C. and McCloskey, D. N., eds., *The Economic History of Britain since 1700*, I (Cambridge).
- (1988), 'Part II, National Totals, 1750-1920', in Pollard, S. and Feinstein, C. H.,



- eds., *Studies in Capital Formation in the United Kingdom, 1750–1920* (Oxford).
- Gaskell, P. (1833), *The Manufacturing Population of England* (London).
- 原 剛 (1988) 『19世紀末英国における労働者階級の生活状態』(勁草書房)。
- Hammond, J. L. (1930), 'The Industrial Revolution and Discontent', *Economic History Review*, 1st Ser., 2.
- Harley, C. K. (1982), 'British Industrialisation before 1841', *Journal of Economic History*, XLII.
- Hicks, J. R. (1969), *A Theory of Economic History* (Oxford, 新保 博訳『経済史の理論』日本経済新聞社, 1970年)。
- Hobsbawm, E. J. (1962), *The Age of Revolution, 1789–1848* (London).
- (1964), *Labouring Men* (London, 鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』ミネルヴァ書房, 1968年)。
- Hoffmann, W. G. (1955), *British Industry, 1700–1950* (Oxford).
- Hoppit, J. (1990), 'Counting the Industrial Revolution', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLIII.
- Ingham, G. (1984), *Capitalism Divided?* (London).
- 岩田 弘 (1964) 『世界資本主義』(未来社)。
- Jackson, R. V. (1992), 'Rates of Industrial Growth during the Industrial Revolution', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLV.
- Kennedy, J. (1818), *Observations of the Rise and Progress of the Cotton Trade in Great Britain* (Manchester).
- (1830), *Brief Memoir of Samuel Crompton* (Manchester).
- 川北 稔 (1992) 「揺れる産業革命像」『朝日新聞』1992年6月9日夕刊。
- Kuznets, S. (1955), 'Economic Growth and Income Inequality', *American Economic Review*, vol. 45.
- ランダス, デイヴィッド (1991) 「産業革命再訪」高井哲彦・松村高夫訳『社会経済史学』第57巻。
- Lee, C. H. (1981), 'Regional Growth and Structural Change in Victorian Britain', *Economic History Review*, 2nd Ser., XXXIV.
- (1987), *The British Economy since 1700* (Cambridge).
- Lewis, W. A. (1955), *The Theory of Economic Growth* (London).
- Mokyr, J. (1985), *The Economics of the Industrial Revolution* (London).
- McCloskey, D. N. (1981), 'The Industrial Revolution', in R. C. Floud and D. N. McCloskey eds., *The Economic History of Britain since 1700*, I (Cambridge).
- Marx, K. (1868), *Das Kapital*, I, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 23 (Berlin, 1960, 岡崎次郎訳『資本論』第1巻, 第1分冊, 大月書店, 1968年)。

産業革命はなかったのか(田中)

Marx, K. und Engels, F. (1848), *Manifest der Kommunistischen Partei*, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 4 (Berlin, 1959, 大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波文庫, 1971年).

村松高夫 (1970) 「イギリス産業革命期の生活水準」『三田学会雑誌』68巻。

—— (1989-90) 「イギリス産業革命期における生活水準論争再訪」『三田学会雑誌』82-83巻。

Mitchell, B. R. (1988), *British Historical Statistics* (Cambridge).

Musson, A. E. (1978), *The Growth of British Industry* (London).

Polanyi, K. (1944), *The Great Transformation* (New York, 吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年).

Robson, R. (1957), *The Cotton Industry in Britain* (London).

Rostow, W. W. (1960), *The Stages of Economic Growth* (London, 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1974年).

Rubinstein, W. D. (1974), 'British Millionaires, 1809-1949', *Bulletin of Institute of Historical Research*, XLVIII.

—— (1981a), 'New Men of Wealth and the Purchase of Land in Nineteenth Century Britain', *Past & Present*, 92.

—— (1981b), *Men of Property* (London).

—— (1992), 'Cutting up Rich', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLV.

Rubinstein, W. D. and Daunt, M. J. (1991), 'Debate: Gentlemanly Capitalism and British Industry, 1820-1914', *Past & Present*, 132.

Samuel, R. (1977), 'The Workshop of the World', *History Workshop*, 3.

Schumpeter, J. A. (1942), *Capitalism, Socialism, and Democracy* (1942, 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上・中・下, 東洋経済新報社, 1951-2年).

Stone, L. and Stone, J. (1984), *An Open Elites?* (Oxford).

竹内幸雄 (1989) 「19世紀イギリス国民経済と海外拡張の再検討」『土地制度史学』123号。

佐美光彦 (1980) 『世界資本主義』(日本論評社)。

田中章喜 (1988a) 「産業革命再考——イギリス綿紡績業の成長, 1780-1834年」『政経論叢』64号。

—— (1988b) 「産業資本の所有と経営——イギリス綿紡績企業を対象として, 1780-1850年」『政経論叢』65号。

—— (1988c) 「産業資本の蓄積様式——イギリス綿工業における資本調達」『政経論叢』66号。

—— (1989) 「産業資本像の転換のために——マンチェスタの綿紡績業者フィリップ



ス & リー」『政経論叢』69号。

—— (1992) 「イギリス綿紡績工組合と労働者文化, 1792-1810年」『社会経済史学』57巻。

Thompson, E. P. (1963), *The Making of English Working Class* (Harmondsworth).

Thompson, F. M. L. (1990), 'Life after Death', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLIII.

—— (1992), 'Stitching It Together Again', *Economic History Review*, 2nd Ser., XLV.

宇野弘蔵 (1954) 『経済政策論』(改訂版, 弘文堂, 1971年)。

—— (1962) 『経済学方法論』(東京大学出版会)。

von Tunzelmann, G. N. (1978), *Steam Power and British Industrialization to 1860* (Oxford).

Wadsworth, A. P. and Mann, J. de L. (1931), *The Cotton Trade and Industrial Lancashire, 1600-1780* (Manchester).

Walker, G. (1803), *Observations, Founded on Facts, upon the Propriety or Inpropriety of Exporting Cotton Twist* (London).

Walton, J. K. (1989), 'Proto-industrialisation and the First Industrial Revolution: the Case of Lancashire', in Hudson. P., ed., *Regions and Industries* (Cambridge).

Wiener, M. J. (1981), *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980* (Cambridge, 原 剛訳『英国産業精神の衰退』勁草書房, 1984年)。

Williamson, J. G. (1984), 'Why Was British Growth so Slow during the Industrial Revolution?', *Journal of Economic History*, 44.

—— (1987), 'Debating the British Industrial Revolution', *Explorations of Economic History*, 24.

Wood, G. H. (1910), *The History of Wages in the Cotton Trade during the Past Hundred Years* (London).

湯沢 威 (1992) 「イギリス経済史の再構成に向けて」『社会経済史学』58巻。

[付記] この論文は国士館大学政経学部特別研究費による研究成果の一部である。

